

先端設備等導入計画に係る認定申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

鹿屋市長 中西 茂 殿

宛名は鹿屋市長となります。

住 所 〒000-0000
鹿児島県鹿屋市〇〇1丁目2-3
名 称 及 び 株式会社〇〇製作所
代表者の氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

中小企業等経営強化法第 52 条第 1 項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

- ※ 備考と記載要領は必要ありませんので、削除してください。
- ※ 別紙 先端設備等導入計画とは分けて印刷してください。

記載例

別 紙

先端設備等導入計画

個人事業主は、法人番号及び資本金の記載は不要です。

1 名称等

1	事業者の氏名又は名称	株式会社〇〇製作所
2	代表者名（事業者が法人の場合）	代表取締役 〇〇 〇〇
3	法人番号	0000000000000000
4	資本金又は出資の額	1,000 万円
5	常時使用する従業員の数	12 人
6	主たる業種	輸送用機械器具製造業

日本産業分類の中分類を記載してください。

2 計画期間

令和3年8月 ～ 令和6年7月

3年間、4年間、5年間のいずれかとしてください。

自社の事業について簡潔に記載してください。

3 現状認識

① 自社の事業概要

自動車部品の製造を事業の中核としつつ、電動工具の部品など、多品種小ロットの金属製品の部品製造を行う。

② 自社の経営状況

売上は平成28年3月期210,000千円、平成29年3月期225,000千円と増加しており、営業利益についても平成28年3月期1,200千円から平成29年度3月期2,700千円と増加している。要因としては、大手取引先からの受注量の増加や、熟練工を中心に歩留まり改善に向けた地道な取組みの成果によるものである。

他方で、(1)近年設備投資を行っておらず、現在の受注量を大幅に増加させることは難しいこと、(2)熟練工が定年退職の時期を迎えており、適切な工程設計ができる人員が不足しているほか、長年の経験を活かした歩留まりの改善や品質の向上を図るには限界があることが、今後、当社の生産性を高め、業績を伸ばしていくうえでの課題である。

売上高等の財務指標や顧客の数、主要取引先の推移、市場規模のシェア、自社の強み・弱みや課題等について具体的に記載してください。

4 先端設備等導入の内容

(1) 事業の内容及び実施時期

① 具体的な取組内容

- ・現在の設備は導入から年数が経っており、今後の受注増に対応できないことから、新たにNC旋盤1台を導入する。新しい設備の導入により、従来よりも高精度な加工が可能になることに加え、生産期間の短縮が見込めることから、新規取引先の開拓も含めて受注増に取り組む。
- ・受注が増え、新しい部品を製造する場合であっても品質を維持していけるよう、新たに三次元測定器を導入して熟練工以外の従業員であっても検査にばらつきが生じない体制の構築を図る。
- ・新たに導入するNC旋盤及び三次元測定器により、製造工程から検査工程を自動化することができるため、これに対応した新しい生産管理システムを導入する。

先端設備等を導入し、生産性向上のために取り組む内容について、具体的に記載してください。
◎いつ、どこに、何を導入して、何に取り組むのか

② 将来の展望

- ・新たな設備の導入により、より多くの受注に対応できるとともに、受注できる製品の幅も広がることから、積極的な新規顧客の開拓にも取り組み、売上の増加を図る。
- ・熟練工が定年退職を迎え、貴重な経験が失われることへの対応及び人員の確保が当面の懸案であるが、三次元測定器の導入による品質管理や、製造工程と検査工程の統合による工程の短縮により、熟練工以外の従業員であっても品質のばらつきがなく、限られた人員でもより多くの受注に対応できる体制を構築することにより、大幅な生産性の向上を実現することができる。

先端設備等を導入することによる効果について、理由等を含めて記載してください。
◎_____だから_____となる。

(2) 先端設備等の導入による労働生産性向上の目標

現状 (A)	計画終了時の目標 (B)	伸び率 (B - A) / A
8,000千円	8,720千円	9.0%

直近の決算実績

計画期間終了直前の決算実績

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{営業利益} + \text{人件費} + \text{減価償却費}}{\text{労働投入量}}$$

3年計画：9%以上
4年計画：12%以上
5年計画：15%以上

先端設備等のみを記載して下さい。

実際に導入可能な時期を記載して下さい。

(3) 先端設備等の種類及び導入時期
<建物以外>

	設備名/型式	導入時期	所在地
1	NC旋盤/AAA-0123	平成30年11月	鹿児島県鹿屋市〇〇1丁目2-3
2	三次元測定器/XYZ99	平成30年11月	鹿児島県鹿屋市〇〇1丁目2-3
3	生産管理システム/ABC55II	平成31年4月	鹿児島県鹿屋市〇〇1丁目2-3
4		年 月	

	設備等の種類	単価(千円)	数量	金額(千円)	証明書等の文書番号
1	機械装置	20,000	1	20,000	123456
2	器具備品	10,000	1	10,000	
3	ソフトウェア	5,000	1	5,000	
4					

減価償却資産の種類を記載して下さい。

工業会証明書の整理番号を記載して下さい。

工業会証明書を認定後に提出する場合又は税の特例を利用しない場合は空欄で提出して下さい。

	設備等の種類	数量	金額(千円)
設備等の種類別 小計	機械装置	1	20,000
	器具備品	1	10,000
	ソフトウェア	1	5,000
合計		3	35,000

減価償却資産の種類毎に数量、金額の小計を記載して下さい。

<建物>

	導入時期	所在地	金額(千円)
1	年 月		
2	年 月		
3	年 月		
4	年 月		
5	年 月		
合計			

5 先端設備等導入に必要な資金の額及びその調達方法

使途・用途	資金調達方法	金額（千円）
先端設備等購入資金	融資	30,000
先端設備等購入資金	自己資金	5,000

具体的な使途・用途を記載してください。

自己資金、融資、補助金等を記載してください。